2017年に景気、「踊り場局面」が39.5％で最多

〜今後の懸念材料、「米国経済」が48.2％と増〜

はじめに
2016年12月21日に発表された内閣府の月例経済報告によれば、個人消費や設備投資などで一進一退が続く中、企業収益、有効求人倍率などでは回復が見られる。何より、株価の上昇と円安方向が着実に進んでいる。しかし、中小企業にとっては、「緩やかな回復基調」という総論とはややかけ離れた実態も垣間見える。県内企業の景気判断は、どのようなものなのか気になるところである。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店は、2016年の景気実態および2017年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2016年11月調査と行った。なお、景気見通しに対する調査は2006年11月から毎年実施し、今回で11回目。

※調査期間は2016年11月16日～30日、調査対象は全国2万3,850社、栃木県274社で、有効回答企業数は全国1万110社（回答率46.1％）、栃木県114社（同41.6％）。

調査結果（要旨）
1. 2016年の景気実態が「回復」局面だったと判断する県内企業は、前年調査比1.5ポイント増の7.0％。
   「悪化」局面は1.0ポイント増の19.3％であった。これに対し、「踊り場」局面と判断した企業は3.4ポイント減ながら55.3％と過半数を超えた。
2. 2017年の景気見通しが「回復」見込みは11.4％で前年比2.2ポイント増。「悪化」局面は同数値の19.3％。「踊り場」局面を見込んだ企業は39.5％と9.1ポイントの大幅な減少となった。
3. 2017年景気への懸念材料は、「米国経済」が48.2％と最多、次いで「原油・素材価格の上昇」及び「人手不足」が30.7％、「中国経済」が22.8％と続いた。
4. 今後の景気回復に必要な政策は、「個人消費拡大策」が43.9％とトップだが、「公共事業費の増額」「雇用対策」をあげた企業が33.3％と前年から大きく増加している。
5. トランプノミクスによる日本経済への影響を尋ねたところ、「マイナスの影響」と答えた企業が32.5％、「プラスの影響」や「影響はない」を大きく上回った。
1. 2016年の景気実態、「回復」は7.0%、「悪化」は19.3%

2016年の景気実態について尋ねたところ、「回復」局面であったと回答した企業は114社中8社で、7.0%に留まり、2015年の景気実態（2015年11月調査）より1.5ポイント増加した。「踊り場」局面とした企業は55.3%となり、2015年より3.4ポイント減少した。また、「悪化」局面とした企業は前年の18.3%から19.3%と1.0ポイント増加した。

「回復」局面とした県内企業からは「補助金拡充などにより、設備投資が促された感じはある」（建設）や「いち早くアメリカ次期大統領を訪問するなど、安倍政権主導の経済政策が奏功している部分は大きいと思う」（サービス）といった、2016年の景気実態が好業績に繋がったと感じている企業も見られた。

一方で、「悪化」局面とした企業からは「物の動きが停滞している。一方では人手不足で仕事があっても回らないなど不透明感が強い。業界内では廃業や倒産も目立った」（卸売）、「決められたパイの中で商権を奪い合う構図が定着している。量の取り合いになれば単価は下落し、どんどん悪化する方向に感じている」（製造）など、地域特性や業種特有の景況感も散見された。「踊り場」局面と回答した企業からは、「マイナス金利政策や消費税増税延期など当面の対策策が中心で、抜本的な景気浮揚策に乏しいのでは」（製造）、「業界によっても景況感は違うだろうが、今の景気では支出を抑える動きは企業も個人も一緒で、そのまま消費の減退や設備投資の不振につながっているのだろう」（建設）などの声も聞かれた。
2. 2017年の景気見通し、「回復」局面は11.4%

2017年の景気見通しは「回復」局面を見込む企業が11.4%となり、前年調査時の9.2%から2.2ポイント増加した。また、2017年の景気を「踊り場」局面と予想する企業は2016年より9.1ポイント減少の39.5%となっており、「悪化」局面については、19.3%と前年と同數値であった。

2017年の景気見通しを規模別でみると、「回復」においては「中小企業」が「大企業」を8.9ポイント上回り、大企業では2017年の景気見通しで「回復」局面となると考えている企業はわずか1社のみであった。「悪化」局面については、大企業が8.7%であったのに対し、中小企業は22.0%（小規模企業は更に多く24.1%)と大きな開きが見られ、中小企業の景況感はまだまだ弱含みと感じている企業が決して少なくない事もわかった。

業界別では、「回復」は『建設』『製造』『運輸・倉庫』の3業界で全体平均を上回った。また、「悪化」は『小売』『運輸・倉庫』『卸売』『建設』の4業界が全体平均を上回る結果となった。「回復」が多い業界であっても、「悪化」は同様に多いケースが散見され、同一業界内においても格差が広がり、それが景況感に反映されているのではないかと考えている。

県内企業の声を紹介すると、「踊り場」局面と答えた企業からは「デフレ環境下においては、要因を解消しなければ景気浮揚はありえない。業績も含めて現状維持がせいぜいだろう」（卸売）や「米国の新政策がどのような施策を打つのかで大きく変わってくると思う。中国の動向もあり総体的に慎重に対応する事になるので、回復局面とはなりにくいのでは」（サービス）といった、先行きの不透明感と浮揚策に乏しい点を指摘する声が多く聞かれた。また、「悪化」局面と回答する企業からは「中小企業においては、国内の消費需要が伸びてこない事には何も手が打てない」（卸売）、「大企業偏重の政策では、中小企業に仕事は回ってこない。官民ともに停滞感が根強い」（建設）などの声もあり、中小企業対策や更なる規制の緩和など政府主導の景気浮揚策の実行に期待が大きい事も

■景気見通しの推移(2007年〜2017年)

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>回復局面</th>
<th>踊り場局面</th>
<th>悪化局面</th>
<th>分からない</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2007年</td>
<td>12.0%</td>
<td>35.9%</td>
<td>20.7%</td>
<td>31.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>2008年</td>
<td>3.2%</td>
<td>23.7%</td>
<td>49.5%</td>
<td>23.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>2009年</td>
<td>1.9%</td>
<td>7.8%</td>
<td>76.2%</td>
<td>14.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>2010年</td>
<td>2.9%</td>
<td>31.7%</td>
<td>42.3%</td>
<td>23.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>2011年</td>
<td>11.0%</td>
<td>28.4%</td>
<td>38.5%</td>
<td>22.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>2012年</td>
<td>15.0%</td>
<td>27.0%</td>
<td>30.0%</td>
<td>28.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>2013年</td>
<td>5.0%</td>
<td>35.0%</td>
<td>35.0%</td>
<td>25.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>2014年</td>
<td>28.6%</td>
<td>33.3%</td>
<td>9.5%</td>
<td>28.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>2015年</td>
<td>11.3%</td>
<td>40.6%</td>
<td>24.5%</td>
<td>23.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>2016年</td>
<td>9.2%</td>
<td>48.6%</td>
<td>19.3%</td>
<td>22.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>2017年</td>
<td>11.4%</td>
<td>39.5%</td>
<td>19.3%</td>
<td>29.8%</td>
</tr>
</tbody>
</table>
確認出来た。一方で「回復局面」と回答した企業からは、「消費増税前の駆け込み、オリンピックに関する特需など環境的には明るい物が揃っていると思う」（建設）や、「アメリカの景気浮揚はそのまま日本経済に好影響をもたらすと思える。株価の好調もその裏付けと見ている」（製造）など、同じファクターでも受ける印象は様々という感じを受けた。

3. 今後の懸念材料、「米国経済」が48.2%と急上昇

2017年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「米国経済」をあげる企業が114社中55社で、48.2%（3つまでの複数回答、以下同）と最も多かった。前年調査において最も多く懸念材料として関心が高かった「中国経済」は、今回22.8%と大きく数値を下げた。もちろんトランプ氏が大統領選挙において当選した事が大きな要因となっており、その保護主義的な政策が次々と実施される事により、県内企業にとっても間接的に影響が大きいと懸念している事の表れであろう。次いで、近時価格が高騰しつつある「原油・素材価格の上昇」が30.7%、昨今の大きな課題になっている「人手不足」も同数値の30.7%と続く。また今回、為替の動向についても関心が高い事が確認され、円安に振れても円高に振れてもそれぞれ懸念材料とする意見があり、県内における産業構造の厳しさも認識できた。

企業からは「米国トランプ政権が具体的にどのような政策を打ち出すのかによって大きく影響があると思う。現時点では不透明感が強く、明らかに懸念材料であろう」（卸売）や、「為替は高
くても安なくても影響は出る。素材価格は原価を左右する重要な条件であり、懸念材料になる（製造）といった声も聞かれ、振れ幅の大きい市場動向に懸念を抱く声が多く聞かれた。

■2017年景気の懸念材料（上位10項目、複数回答、3つまで）

| 1 | 米国経済 | ↑ | 48.2 | 17.4 |
| 2 | 原油・素材価格（上昇） | ↑ | 30.7 | 22.0 |
| 4 | 中国経済 | ↓ | 22.8 | 55.0 |
| 5 | 為替（円高） | ↑ | 21.1 | 10.1 |
| 6 | 為替（円安） | ↑ | 16.7 | 27.5 |
| 7 | 雇用（悪化） | ↑ | 12.3 | 4.6 |
| 8 | 所得（減少） | | 10.5 | 9.2 |
| 9 | 株価（下落） | | 9.6 | 10.1 |

注1: 以下、「消費税制（9.6%）」、「金利（上昇）」（8.8%）、「金融市場の混乱」（7%）、TPP協定の実行」（7%）、「法人税制」（6.1%）、「欧州経済」（5.3%）、「政局」（4.4%）、「地政学リスク」（3.5%）、「物価上昇（インフレ）」（1.8%）、「税制（消費税制、法人税制を除く）」（1.8%）、「訪日観光客数の減少」（0%）、「その他」（2.6%）

注2: 矢印は2015年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す。
注3: 2016年11月調査の母数は有効回答企業114社、2015年11月調査は109社

4. 今後の景気回復に「個人消費拡大策」が必要、43.9%

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「個人消費拡大策」が114社中50社で、43.9%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで「公共事業費の増額」及び「雇用対策」が33.3%、「個人向け減税」及び「所得の増加」が32.5%と続いた。前年調査と比較して伸びが目立った項目は、「雇用対策」で、10.4ポイントも増加となった。ベースは個人消費の回復

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
だが、付随する施策として減税や所得増加はワンセットでのニュースと捉えられよう。やや意外であったのは、公共事業費の増額を望んでいる企業が大きく伸び、法人向けの減税が大きく減少した事などから、減税による効果は薄く、大型の公共投資などによる資金投下を望んでいるという意思表示が窺える。

県内企業の声としては、「ボトルネックは人手不足。産業の新陳代謝や労働力の流動化を促進すべきだ。新規事業への積極的な融資や労働者の転職を支援する施策など人材の再分配が必要なのは」(卸売)や「中央と地方の格差、国民の所得格差など格差正の施策をやって欲しい」(建設)など、成長戦略の様々な課題を指摘する声があった。また、「今後更に自然災害が増えるだろうから、事前対策がリスク回避につながるとも感じる」(サービス)といった意見も聞かれた。

5. トランプノミクスの影響、「マイナスの影響」が32.5%

ドナルド・トランプ氏が米大統領選挙において勝利した。まもなく大統領に就任するが、現時点では具体的な政策や日米関係にどのような環境の変化が生じるかは不透明と云えよう。選挙期間中の発言から、保守貿易主義的な考え方で舵を切るのでは・・・といった見方もある。そこで、トランプ氏の経済政策（トランプノミクス）が日本経済にどのような影響を与えると思われるかについて、県内企業に尋ねてみた。「プラスの影響」と回答した企業は13.2%と1割強に留まった。他方、「マイナスの影響」は32.5%と3割を上回った。「影響はない」と回答した企業は10.5%とこれも1割に留まった。「分からない」と答えた企業は43.9%と最も多く、現時点ではトランプノミクスの影響を測りかねている事が明らかとなった。
「マイナスの影響がある」と回答した企業を業界別に見ると、「小売」が最も多く60.0%に達した。次いで「製造」が51.1%、「運輸・倉庫」の50.0%と続く。一方で、「建設」はわずか25.0%、「卸売」も27.3%であり、業界によってトランプ氏の経済政策に対して、不透明の部分が多いと考えつつも、日本経済への影響を慎重かつ厳しく見ている様子が窺える。

6. まとめ

今回の意識調査で、2017年の景気を「回復」局面と考えている企業は11.4%、「悪化」局面は19.3%、「踊り場」局面が39.5%という結果になり、明確な回復局面の実感はいままだ見られないという印象を受けた。逆に「分からない」と回答する企業が29.8%と増加した点に注目すれば、米国の新政権下での経済動向や原油・素材価格の上昇、人手不足など懸念材料が豊富で先行き不透明明感が増していると感じている企業も多い事が確認できた。しかし長期的な視点に立てば、リーマン・ショック以降「悪化局面」は、最大76.2%まではねあったが、その後も数年間は30%～40%台の高い数値が続くという歴史もあり、今回の調査結果が必ずしも「景況感は著しく悪い」とは言えないであろう。ただ、「回復」局面と捉えている企業はわずかな増加にとどまり、企業マイドは一進一退が続いているといった状況と受け取れる。

俗に「申酉騒ぐ」という格言もあるように、2017年は市場は大きく動く事も予想される一方、為替相場も変動が著しくなるとの見方をする専門家も多い。しかし県内企業の要望を聞くと、「株価や円安の影響を直接的に受ける企業は限られている。大企業のように、そこに目線を合わせるのではなく、個人消費が拡大する政策や公共投資の拡大など、当面の売上利益を確保出来る施策を打って欲しい」というのが中小企業の本音であろう。

今後も、企業の景況感には経済実態の把握が、重要なファクターとなる事は言うまでもない。米国経済の動向や人手不足といった懸念材料もある中で、2017年が県内企業にとって、飛躍の年となるよう期待をしたいものだ。